



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 京阪神ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8818 URL <https://www.keihanshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 若林 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 竹本 全志 (TEL) 06-6202-7331
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,244	3.9	4,576	13.9	4,669	15.2	4,038	5.3
2025年3月期第3四半期	14,674	0.1	4,018	△4.0	4,052	0.9	3,833	18.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 7,197百万円 (122.3%) 2025年3月期第3四半期 3,238百万円 (△24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	83.35	83.26
2025年3月期第3四半期	78.40	78.23

(参考) 債却前事業利益=事業利益(営業利益+投資事業組合運用損益等+固定資産売却損益)+減価償却費
 2026年3月期第3四半期 8,121百万円 (14.3%) 2025年3月期第3四半期 7,105百万円 (△0.8%)
 当社は、債却前事業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	177,181	79,841	45.1
2025年3月期	177,104	76,323	43.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 79,824百万円 2025年3月期 76,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 一	円 銭 18.50	円 銭 一	円 銭 21.50	円 銭 40.00
2026年3月期	円 銭 一	円 銭 20.00	円 銭 一	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2026年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	20,000	2.1	5,500	10.4	5,300	9.7	4,200	△4.3 88.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 債却前事業利益 9,700百万円 (前期比6.6%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	48,811,498株	2025年3月期	48,811,498株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	1,109,067株	2025年3月期	241,708株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	48,454,570株	2025年3月期 3 Q	48,896,921株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。